

ルワンダ国月報（2016年6月）

主な出来事

【内政】

● 23日、ルワンダ政府は、人権に関する政策策定を行い、ルワンダ国家警察（RNP）の中に国内の人権向上を担当する部署を新設することを発表した。（24日）

【外政】

● 5月31日、チャブシュオールトルコ外務大臣がトルコ外相として初めて当地を訪問した（2日）

【経済】

● 9日、IMFはルワンダへの2億4百万ドルの融資供与に署名した。（10日）

● 14日、ルワンダ統計局（NISR）は、2016年第一四半期の経済成長が7.3%であったと発表した。（15日）

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・英シンクタンクによる Prosperity Index の発表

1日、イギリスのシンクタンク Legatum Institute 社が発表した 2016 Africa Prosperity report によると、ルワンダは、経済発展、ガバナンス、保健において、アフリカでそれぞれ4位、3位、6位であった。また、ルワンダは東アフリカの中で最も繁栄しており、アフリカの中でも8番目に繁栄している国としてランク付けされた。なお、上位三カ国は上から順に南アフリカ、ボツワナ、モロッコである。同報告書は、経済発展の理由として、国家機関の変革やビジネス分野での改革を挙げている。（3日）

・社会保護プログラムの評価

2日、ルワンダ政府は、現在行っている社会保護プログラムの見直しを行うことを発表した。ムカバランバ社会問題担当国務大臣は、現在ルワンダでは Umurimo, Vision, 2020 Umurenge Program など様々なプログラムが実施されているにもかかわらず、国民の16%が極度の貧困状態にあることを指摘し、全体的な評価と見直しが必要である旨述べた。（3日）

・公的機関に対する訴訟

3日、ブジンゲ法務大臣（司法長官）は、2016年に行われた公的機関を相手取った訴訟において公的機関が敗訴する件数は、2012年の70%から減少し、30%程度になった旨発表した。この背景には、ここ2、3年で政府が弁護団を強化し、法的機関との連携を強めたことがある。なお、公的機関に対する訴訟の多くは、財産の補償に関するものである。（4日）

・小規模灌漑施設の強化

6日、農業・動物資源省は、農作物に対する天候被害に対処するために国全体で小規模

灌漑施設を増強する取り組みを発表した。ムケシマナ農業・動物資源大臣は、灌漑設備を導入することで雨水に頼る農業から脱却することが重要であり、農民らの農業に対する意識を変える必要がある旨述べた。小規模灌漑設備を導入する場合、政府により最大費用の50%が補助される。政府の調査によると、灌漑が必要とされる耕地600,000ヘクタール中、灌漑設備が導入されているのは現在30,000ヘクタールのみである。(7日)

・ICTを活用した土地管理

10日、国内NGO、持続可能な発展のためのイニシアティブ(RISD)は主に地方における有効な土地活用を達成するために、今後5年間で1,100万ドルかけてICTを導入することを発表した。RISDは市民団体、政府、開発パートナーをつなぐ団体として、土地の所有権などを巡る対立を仲介する人材の訓練を行っており、過去5年間で5,043件の土地紛争を解決している。同NGOを支援しているヴラール(Mr. Jan VRAAL)蘭大使代理は、土地の所有権を確立することで、人々の所有意識が高まり生産性の向上が期待できる旨述べた。(13日)

・コカ・コーラ社によるコミュニティ開発支援

13日、コカ・コーラ社がCSR事業の一環として行っているエコセンター(コミュニティ支援のためのキオスク)の開所式がケント(Mr. Muhtar Kent)コカ・コーラ社CEOらの出席を得て、ルワマガナ郡で行われた。同施設は、コミュニティ発展のために必要な保健施設、通信ネットワーク、給水設備に加え日用品店やサッカー場なども備える。開所式に出席したカガメ大統領は、コカ・コーラ社のかかる取り組みを賞賛したうえで、SDGsを達成するには政府の力だけでは不十分であり、民間と市民社会が一体となって取り組む必要がある旨述べた。現在ルワンダには合わせて23のエコセンターがある。(14日)

・第7回アフリカ農業科学週間

13日から15日の3日間、第7回アフリカ農業科学週間、及びアフリカ農業研究フォーラム総会がキガリで開催された。これらは3年毎に開催されるイベントで、アフリカ全土から農業分野における研究者が集まり、過去3年間の農業科学分野での研究成果が発表される。開会式にてムレケジ首相は、農業分野がアフリカの社会経済転換に果たす役割は大きく、自給自足から市場指向型の農業への変革が求められる旨述べた。(14日)

・付加価値税(VAT)に関する法改正

ルワンダ政府は、VATを確実に徴収するために導入を義務づけている電子請求書作成機(EBM)の使用を小売店や企業が怠った場合に課される罰金額の計算方法を改正する法案を国会に提出した。現状では最低50万ルワンダフランの罰金が課されているが、改正案ではEBMの使用を怠った請求額分の10倍を罰金として支払うこととした。同改正は罰金額が大きすぎるという声を受けてのもので、ガテテ財務・経済計画大臣は、民間部門からの声は尊重せねばならず、罰金額も犯したミスに見合う公平なものにすべきであると述べた。(16日)

・ズマAUC委員長、AU総会関連施設を視察

16日、ズマAUC委員長は7月10日からキガリで開催予定のAU総会に向けての準備状況を視察し、総会に向けての準備が順調に進んでいることに満足感を示した。また、同氏はキガリ市内のイベントで100人の若者に対して「我々が望むアフリカ」というテーマで演説を行い、若者は現在と未来という2つの世代に属しており、政府が何かすることを望むのではなく、自らが未来のために何かをすることが重要である旨述べた。(17日)

・カガメ大統領夫人、「国際アフリカのこどもの日」を記念する式典に出席

18日、カガメ大統領夫人はニャガタレ地区で行われた第25回「国際アフリカのこどもの日 (International Day of the African Child)」を記念する式典に出席した。この式典は「質の高い教育は子供たちの明るい未来のための確かな土台である」とのテーマの下、国際労働機関 (ILO) の世界児童労働反対の日と合わせて行われた。カガメ大統領夫人は演説の中で、ルワンダの子供の幸福は両親が負うべき責任であり、子供が生きていくうえで健全な社会を作っていくことが家族の役割である旨述べた。(19日)

・病院で進行する医師不足

15日、ビナグワホ保健大臣はキガリ大学病院を抜き打ちで訪問し、医師の勤務状況について調査した。同大臣によれば、出勤しているはずの医師が無断で私立病院や私設の診療所で勤務しており、定期的なメディカルチェックなどの必要な医療行為が行えない事態が明らかになった。今回の調査では保健省と医師の連携不足も課題として浮上した。(20日)

・途中退学率の低下

19日、ムサフィリ教育大臣は、学校中退率が低下した旨発表した。前年度との比較によると、2015/2016年度の小学校中退率は前年度の10.5%から5.7%に減少した。ムサフィリ大臣は、かかる成果はカガメ大統領が各地の指導者達に対し、地方訪問の機会も利用しながら、教育の重要性を繰り返し訴え続けてきたことの成果である旨述べた。また、同大臣は、今後の取り組みとして、出席率が低下した生徒の情報を組織間で共有し、児童労働の防止につなげることを挙げた。(20日)

・平和週間における国際虐殺防止NGOによる講演

20日、キガリ・ジェノサイド・メモリアル・センターで開催された平和週間と国際青年会議の開会式にて、ジェノサイド防止を目的とした国際NGO「AgisTrust」のスミス (Dr. James SMITH) CEOが16カ国から集まった100人の若者を前に演説した。スミス氏は、ジェノサイドとその影響、また、ジェノサイドからの再建と抑止をテーマに演説した。同氏は、どんな虐殺も政府の関与や組織だった計画無しには起きず、かかる暴力を早期に防がなければ社会全体の壊滅をもたらす旨述べた。(21日)

・「世界難民の日」イベント開催

20日、世界難民の日を記念するイベントがキガリ市で開かれ、国内の難民キャンプから、多数の難民らが参加した。難民らの代表は参加者を前に母国を離れて生活する不安や

母国への愛をテーマにした演劇を披露した。現在ルワンダには16万2千人の難民が暮らしており、ほとんどがコンゴ(民)、ブルンジからの難民である。(21日)

・人権分野における国内初の試み

23日、ルワンダ政府は、人権に関する国の政策を策定し、ルワンダ国家警察(RNP)の中に人権向上を担当する部署を新設する計画を発表した。これは法務省が主導し、国連人権理事会(UNHRC)による50の提案を基に実施に移される。人権分野におけるかかる動きはルワンダにおいては初の試みであり、開発パートナーや人権活動家からは賞賛の声が上がると同時に、提言を実行する際には市民社会を巻き込むべきであるという提案がなされた。(24日)

・カガメ大統領、2,000人の青年を前に演説

27日、カガメ大統領は、2週間に亘って行われたリーダーを養成するための青年教育プログラムを終了した若者らに対して演説を行った。カガメ大統領は、若いというだけでは十分ではなく、自分自身に投資しなければならないとし、自分自身や国が困難に直面した際に活用できる情熱、エネルギー、そして知識を手に入れるよう訴えかけた。(28日)

【外政】

・対トルコ関係

客月31日、トルコのチャブシュオール外務大臣がトルコ外相として初めてルワンダを訪問し、教育分野での協力に関する合意、外国旅券保有者に対する査証免除に関する合意、並びにトルコ外務省及びルワンダ外務・協力省の協力に関するMOUに署名した。チャブシュオール大臣はアフリカにおいてルワンダはトルコにとって重要なパートナーであり、貿易額を拡大するとともに、投資を増加させたい旨述べた。(1日)

・対チェコ関係

3日、チェコの軍事関係者らからなる外交団は、ルワンダ国防省でカバレベ国防大臣と会合を行った。チェコとルワンダは特に軍事訓練の分野で協力関係が深く、本会合では時代の変化に合わせて訓練の内容を近代化することなどが話し合われた。(4日)

・東南部アフリカ市場共同体(COMESA)

6日、ルワンダ下院は第二期の通常国会を開会し、COMESA域内におけるサービス、労働の移動の自由に関する条約を可決した。加盟国の国民は、COMESA加盟国内における移動、商業活動の自由、居住権が保証される。ツギレイエズ大統領府大臣は、同条約を批准することはルワンダにとって知識集約型経済へ移行するために重要であり、他国が追随し、より効果を高めるにもルワンダがいち早く批准することは有意義である旨述べた。現在、COMESA加盟国19か国中4か国のみが条約に批准している。(7日)

・バジヴァモRPF副代表、EAC副事務局長に任命

バジヴァモ(Mr. Christopher BAZIVAMO)RPFの副代表が東アフリカ共同体(EAC)の副事務局長に任命された。バジヴァモ副代表は、現在東アフリカ立法会議(EALA)

のルワンダ代表として、農業や観光の委員会で議長を務めている。バジヴァモ氏は同任命に際し、新しい責任を全うするために全力を尽くし、特にEACが目標とする単一関税の導入に向けて尽力する旨述べた。バジヴァモ氏は、農業の専門家でもあり、2002年からRPFの副代表を務めている。(11日)

・対ブルンジ関係

ルワンダ政府は、スパイ容疑及び二国間関係の緊張を招いているとし、400人のブルンジ国民を国外追放した。右はここのヶ月で2回目の追放となり、その数は1,700人に上る。ムシキワボ外務・協力大臣は追放されているブルンジ人は、不法滞在している者であると述べた。(ロイター通信(ナイロビ発),13日)

・大湖地域の平和と安全に関する国際会議

13-14日、第8回大湖地域の平和と安全に関する国際会議がキガリで開催され、ジェノサイド研究の専門家らが出席した。同会合で専門家らは、1994年のジェノサイドを否定する言動の高まりに対し警戒感を示した。ジェノサイド研究者のンダヒロ(Mr. Tom NDAHIRO)氏は、ジェノサイドそのものだけではなく、ジェノサイドの存在を否定する人々や思想に対する研究に特化したシンクタンクを設立する必要がある旨述べた。(15日)

・アフリカ再保険協会シンポジウム

15日、キガリでアフリカ再保険協会(Africa Re)(注:保険会社に対する保険業務を取り扱う団体が加盟する協会)の40周年記念シンポジウムと総会が開催され、300人以上の保険会社や専門家らが出席した。ムレケジ首相は、保険制度が普及することでリスクマネジメントや金融の安定が可能となることから、アフリカの保険会社はより多くの人々が裨益する商品を開発する必要がある旨述べた。統計によれば、ルワンダでの保険加盟率は2%と低い。(16日)

・対ケニア関係

24日、東アフリカビジネス評議会(EABC)は、2007-2008年に発生した選挙後の暴動により計4,700万ドル分の被害を被ったルワンダ、ウガンダの貿易業者や運送業者に対して補償を支払うようにケニア政府に求めた。EABCのアウィンジャ(Ms. Lilian AWINJA)最高責任者は、ルト・ケニア副大統領が支払いを約束し、関係大臣に行動を求めており、それが実現すると考えている旨述べた。一方、同様の求めはこれまでも過去ケニア大統領を通して複数回行われ、支払いが約束されたにもかかわらず、現在まで実現していない。(26日)

【経済】

・対トルコ関係

客月31日、ムシキワボ外相とトルコのチャブシュオール(Mr. Mevlut CAVUSOGLU)外相は、技術・職業教育に関する二国間協定に署名した。この協定は、教育に関する14の分野(専門家や教師の交流、T V E T:技術職業訓練学校の強化等)で、両国が協力する

ことを目的としている。ムシキワボ外相は、教育分野だけではなく、他の分野においてもより一層の関係強化を期待している旨述べた。ルワンダは、2017 / 2018年度までに若者の60%がT V E Tで教育を受けられるようにすることを目標としている。(2日)

・政府間開発機構(I G A D) 観光戦略会議

東アフリカ7か国が加盟する地域的ブロックである政府間開発機構(I G A D)加盟各国の観光業分野における専門家が、キガリで会合して東アフリカの観光戦略について議論した。この会合は国連アフリカ経済委員会(UN E C A)によって開催され、地域として一体となって観光業の促進に取り組む重要性やソーシャルメディア活用することが議論された。また、カリザ(Ms. Belise KARIZA)ルワンダ開発局(R D B)観光長官は、東アフリカ諸国が協力して観光業の発展に取り組むことが重要であり、特にカスタマーケアと質の高いサービスが重要である旨述べた。ルワンダでは、観光業はG D Pの8. 3%を占める。(2日)

・対日関係(コーヒー専門家によるルワンダ訪問)

日本のコーヒー業者と投資家からなる訪問団がルワンダを訪れ、ビジネスの可能性を探索するためルワンダのコーヒー専門家らと会合した。ガタライハ(Dr. Velestin GATARYIHA)国家農業輸出局(N A E B)コーヒー部門長によると、今回の訪問はルワンダのコーヒー組合と日本のコーヒー業者のビジネス上の協力関係を強化するためのものである。N A E Bはコーヒー輸出について、今後5年間に亘って平均年29%の成長率を維持し、2018年までには年1億402万ドルとすることを目標としている。(2日)

・対韓国関係

青年I C T省は、スマート・ルワンダ2020計画を加速させるため、韓国 National Information Society Agency(N I A)とMOUに署名した。同MOUは、ルワンダ大学に2つめの情報アクセス・センターを設立することを定めている。署名式にて、ンセンギマナ青年I C T大臣は、韓国とルワンダは強固な二国間関係を維持しており、この新たなMOUは多くの分野において関係をさらに強化するための節目である旨述べた。韓国は、2010年にルワンダに最初の情報アクセス・センターを設立している。(4日)

・2016/2017年度予算案

8日、ガテテ財務・経済計画大臣は2016/2017年度の国家予算案(1兆9,494億ルワンダ・フラン)をルワンダ両院議会に提出した。右は前年度比で409億ルワンダフランの予算増を意味し、ガテテ大臣は、同予算増は経済成長を反映したものである旨述べた。同予算案の歳入の62%は国内財源で賄い、残りはドナーからの支援を予定している。また、同予算案は「輸出増加とMade in Rwanda製品のサービスの促進に基づいた経済成長の達成」というテーマの下策定された。(9日)

・古着に対する大幅増税

8日、ガテテ財務・経済計画大臣は予算案の提出に合わせ、東アフリカ地域外からの輸入品に対して増税を行う計画を発表した。古着に対する税金は1キロあたり0.2ドルか

ら2.5ドルに増加し、中古靴においては1キロあたり0.2ドルから3ドルへと増加する。ガテテ大臣によると、同増税は国内産業を育成し、より多くの雇用を生み出す狙いがある。(9日)

・IMFによる融資

9日、ガテテ財務・経済計画大臣は、IMFによるルワンダへの2億4百万ドルの融資が認められた旨を発表した。この融資は低所得国が短期的に国際収支を改善するためのものであり、右資金はルワンダの外貨準備率を改善するために使用される。IMFによると、融資は複数回に亘って行われ、初回の72.1万ドルは直ちに融資される。(10日)

・インフレ率(2016年5月)

ルワンダ国家統計局(NISR)が発表した報告書によると、5月のインフレ率は4.4%であり、前月比では増減無しであった。食糧及び非アルコール飲料の価格が6.1%増加した一方、住宅・水・エネルギーは2.9%、輸送は7.4%であった。(11日)

・燃料備蓄能力向上

11日、カガメ大統領は、キガリのガサボ地区にて行われた燃料備蓄設備の開所式に出席した。同備蓄設備は、ルワンダ企業のSociete Petroliere社によって総工費2,200万ドルで建設され、合計で2,200万リットルの燃料備蓄能力を持つ。同備蓄設備により、ルワンダの燃料備蓄能力は、3,100万リットルから、5,300万リットルへと向上する。カガメ大統領は、この設備によって多くの問題が解決され、また、石油価格が下落している時にかかる設備が完成したことは、ルワンダ経済にとって追い風となる旨述べた。ルワンダは、国内に常時3か月分の燃料を備蓄することを目標としている。(12日)

・税制優遇の成果拡大

12日、ルワンダ開発庁(RDB)が発表した統計によると、重点開発分野への投資に与えられる税制優遇の成果もあり、2011年から2015年までの5年間で50億ドルの投資を呼び込むことに成功した。また、統計によれば、この投資に伴って5年間で58,000の新たな雇用が生み出され、社会経済的な効果も大きい。投資金額では、水・エネルギー分野が11億ドルと最も大きく、サービス分野(6.9億ドル)、ICT分野(6.2億ドル)がそれに続く。ルワンダは昨年、投資法を改正し、政府の優先分野への投資家には15%の軽減税率が適用され、更に特定分野への5,000万ドル以上の投資には7年間の免税が適用される。(13日)

・第1四半期のGDP成長率

14日、ルワンダ統計局(NISR)は、ルワンダの2016年第1四半期の経済成長率が昨年の同時期と比較し0.3%減少し、7.3%であったと発表した。この数字は世銀、IMFがそれぞれ6.8%、6%と予測した今年度の経済成長率を上回っている。分野別の経済成長率に対する貢献度では、サービス分野が46%、農業分野が33%、工業分野が15%である。(15日)

・世銀からの融資供与

17日、世銀はルワンダの高等教育強化に向けた2,000万ドルの融資協定に署名した。同融資は、研究と研修を通して高等教育を強化するためのものであり、国際開発協会（IDA）を通して実施される。返済期間は、10年間の猶予期間付きで38年である。同融資はIDAが東南アフリカの高等教育強化のために8カ国に対して行う総額1億4千万ドルの融資の一部であり、地域の重点分野である産業、農業、健康、教育、応用統計の5分野の強化に使われる。（18日）

・非関税障壁（NTBs）廃止

東アフリカ共同体（EAC）内の専門家らが組織するNPOトレードマーク・イースト・アフリカ（TMEA）は、域内で進められているNTBsの廃止が大きな成果をもたらしていると発表した。EAC内における貨物の移動は、以前は検問所やウェイトブリッジ、また、煩雑な書類申請などの非関税障壁の影響で膨大な時間と費用を要した。ルワンダでは、NTBsの軽減と監視を専門的に行う国家監視委員会（NMC）が組織され、TMEAと協力して活動した結果、過去8年間で100項目以上のNTBsが廃止された。これにより、モンバサ-キガリ間の所要時間は2010年の17日から5日に短縮され、年間700万ドルの費用削減に成功した。（20日）

・市場で進むドル不足

ルワンダ中央銀行（BNR）は、市場でドル不足が進んでおり、それに対応するためにドルの注入を増やしている旨を発表した。カサングワ（Ms. Chantal KASANGWA）BNR運営部長は、このドル不足はルワンダの経済活動が活発化していることが原因であり、それに対応して市場に対するドル供給の頻度と量を増加させている旨述べた。輸入を行っている業者にとって、国内の両替所でドルを手に入れることは以前に比べて難しくなっており、業務に支障をきたしている。（20日）

・マスターカード基金による寄付

20日、発展途上国での若者の学びを促進することを目的に設立されたマスターカード基金（MasterCard Foundation）は、カーネギーメロン大学のルワンダ・キャンパスに対して1,080万ドルの資金贈与を行うことを約束した。この贈与は、サブサハラアフリカにおいて経済的な理由により学ぶことができない若者を支援するプログラムであり、全体で125人の若者に奨学金を与える。このうち、ルワンダには50人の枠が割り当てられる予定である。（21日）

・EUによる2億ユーロの資金贈与

23日、EUは、ルワンダの農業分野の成長支援のための2億ユーロの資金贈与に署名した。本贈与は、農村部の栄養状態を改善する政府プログラムの支援、灌漑設備の整備による穀物生産の増加、また、農民が利用するマイクロファイナンスの仕組みのデジタル化などに使用される。署名式に参加したライアン（Mr. Michael RYAN）EU大使は、この贈与は今までEUが提供したものの中で最大であり、ルワンダ国内の全農民の80%が裨益者となる旨述べた。この贈与は、2014年にEUとルワンダの間で結ばれた総額4億6

千万欧元の贈与協定の一部である。(24日)

・米大手メーカーとの鉱業分野での協力合意

24日、ルワンダ政府は、アメリカの大手電子部品メーカーのAVX社と協力合意を結び、同社がルワンダで産出されるコルタンを直接買い付けることで合意した。この合意により、販売時に仲介業者を通す必要がなくなり、利益が大きくなる見込みとなった。ムハンガ郡で行われた署名式に出席したAVX幹部は、今後ルワンダに投資を行い、現在全て手掘りで行われている掘削を機械化する方針である旨述べた。鉱業は近年の価格下落により不振だが、ルワンダの輸出に占める割合は2番目に高く、今後の再興が期待されている。

(25日)

・イギリスによるEU離脱に関するBNR総裁の見解

28日、ンワンゴムブワBNR総裁はイギリスのEU離脱がルワンダ経済に悪影響を与える可能性は小さいとの見方を示した。ンワンゴムブワ総裁は、ルワンダのポンドによる外貨準備率が全体の1.1%と少ないこと、ルワンダにおけるイギリスへの輸出及び輸入額がそれぞれ全体の2%及び1%と少ないことを挙げ、ルワンダ経済はイギリス経済と深い関係にあるわけではないが、EU離脱がどれほど世界経済に影響を及ぼすのかについては未知数であり、市場を見守っていく必要がある旨述べた。(29日)

・電化率70%の目標維持

29日、ルワンダ・エネルギー・グループ(REG)は、2018年までに国内世帯の電化率を70%に引き上げるという目標が順調に進んでいると発表した。直近2年間でルワンダの電力生産能力は89.5MW増加し190MWとなったが、電化率70%を満たすために必要となる563MWには及ばない。右目標を達成するため、REGは周辺国からの電力輸入、国内では太陽光発電などオフグリッド分野を強化する計画である。(30日)

(了)